

I. 小・中学校教育等の振興への寄与事業

1. 教師等を対象としたセミナーやイベントの開催

今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、各都道府県協会・ブロックが企画する教師等を対象としたセミナーやイベントは未開催となった。

2. 教員養成機関等への支援

教員養成大学等への支援について研究を進めた。

II. 図書教材等の適切な普及と供給に関する調査研究事業

1. 学校直販業界の任務、役割の確認

(1) 小・中学校を支える学校直販業の恒久的な安定と発展を図るための、全図協としての共通理念や、会員並びに社員・従業員の行動規範の研究と啓発を行った。

特に、学校用教材において販売店を必要としない販売形態があることから、引き続き学校直販システムと販売店の存在意義を確認するとともに、全図協チラシ（協会ホームページからダウンロード）などを活用して、学校への啓発宣伝に努めるよう求めた。

その他に、各出版社から取引販売店に対し、さまざまな機会を利用して学校直販販売店としての任務、役割の確認のための適切な指導を行った。

(2) 学校や学校直販業、都道府県協会組織運営等に関わる法令を十分理解し、遵守していくための啓発とその徹底促進を行った。

要請に応じて、事務局では各協会・ブロック主催の研修会等で関係法令の解説を行ったり、各協会総会前に協会長へ配布する「都道府県協会総会のための基礎資料」において協会運営上注意すべきコンプライアンスについての指導を行った。

(3) 昭和59年に公取委の指導により設定した「図書教材業における経済上の利益の提供等に関する自主基準」（2019年6月一部改正）の啓発を要請に応じて行った。

(4) 「新しい学校直販システム」の確立に向けた研究、協議を行った。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

情報収集や課題の整理、協会ホームページ内の「新型コロナウイルス感染症関連特設サイト」で、学校訪問時に注意しておきたいことや学校関係、販売店の経営に関わることなどをまとめたリンク集により情報発信した。

また、全図協通常総会をオンライン開催にしたほか、地域事情に合わせて各都道府県協会総会の開催を通常開催またはオンライン開催のいずれかで、感染症対策を行ったうえで開催するよう依頼した。

3. 会員並びに社員・従業員の知識及び質的向上のための研究と研修

(1) 昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会の開催が難しかったが、一部の協会、ブロックではオンラインも駆使して実施した。開催された研修会は次の通りである。

1) 岡山県協会では、2021年8月4日に全図協・渡部竜士専務理事による「～教育のICT化を受けて～これからの私たちの在り方」と題した講演会をオンラインで開いた。

2) 九州ブロックでは、「九州ブロックネクストスタディ第2回」として、中学部会を中心に9月11日に「紙+デジタルをこれからの学習スタイルの主流にしていきませんか」をテーマに勉強会をオンラインで開いた。

3) 九州ブロックでは、「九州ブロックネクストスタディ第3回」として、11月20日に「5年後、10年後の教育現場・直販業界について皆さんで語り合いましょう！」をテーマに勉強会をオンラインで開いた。

4) 福岡県協会では、役員会研修会として2022年1月15日に全図協・渡部専務理事による「学校における教材と著作権～授業目的公衆送信補償金制度について」と題した講演会をオンラインで開いた。

5) 中国ブロック小学部会では、5月27日に全図協・渡部専務理事による「～教育のICT化を受けて～学校直販のいまとこれから」と題した講演会とグループディスカッションを開いた。

6) 大分県協会では、7月9日に県内における学校現場のデジタル化の動向、教材士研修制度の在り方等に関する勉強会をオンラインを併用して開いた。

7) 千葉県協会では、7月30日に全図協・渡部専務理事による「～教育のICT化を受けて～学校直販のいまとこれから」と題した講演会を開いた。

(2) 会員販売店及び出版社の従業員のための体系的な研修制度の運用開始に向けて、日本教材学会との教材士研修制度運営合同委員会を中心に検討し、2021年11月～2022年1月で「教材士研修制度・基礎コース講座（オンデマンド形式による基礎的な研修プログラム、9講座のうち7講座開講、各講座40分～50分）」の運用を行った。今年度の申込者数は1,502名（販売店1,331名、出版社171名）で、うち受講者は販売店921名、出版社146名。受講者には履修した講座が分かる形で履修証明書をそれぞれ送付した。

2022年度は受講者からのヒアリング等もふまえて7月から2023年3月末までを受講期間として基礎コースを運用。2021年度未開講の2講座を開講するほか、全講座を受講した受講者には受講期間終了後に修了証を発行する予定。

(3) 会員販売店やその従業員が主体的に集まり、研鑽し合える環境づくり（各地での「業界の明日を考える会」の設置）の推進と協力を行った。

4. 市場拡大策の研究と実施

図書教材の採用促進及び公平採択促進の各種運動について、地域の実情に即した啓発活動を継続して実施した。

特に、次の協会からの要請を受けて公平採択文書を作成、送付した。

- ・静岡県協会…1月20日、県内の全教委、小・中学校あて送付
- ・愛媛県協会…3月1日、県内の全教委

5. 全国を対象とした災害復興支援の実施

(1) 全国災害復興支援制度の実施

全国災害復興支援制度は、全国各地で大災害が発生した際に、学校直販の供給体制に空白地域をつくらないことと被災地域の学校教育復興のために、全図協理事会での認定のもと、被災地域の販売店を対象に被災児童・生徒の未収金分を補てんするもので、これまで、東日本大震災被災3県（岩手、宮城、福島）、熊本地震被災2県（大分、熊本）、西日本豪雨災害被災2県（岡山、広島）を対象としてきた。2021年度は制度の対象となった災害、地域はなかった。

(2) 加盟出版社による滅失教材の献本対応

各地の災害に応じて、被災地域の学校から滅失教材への対応依頼があった場合には、出版社小・中学校営業部長会の了承のもと、各出版社に献本対応の協力要請を行った。

2021年度は、滅失教材への対応依頼はなく、献本対応は行わなかった。

(3) 全図協「災害見舞規程」に則った見舞金の送付

災害発生後、被災会員より当該協会長を通じて見舞金交付の申請があった場合、「災害見舞規程」に則り正副会長の了承を得た上で速やかに見舞金を送付した。2021年度は、2021年8月の豪雨（長崎）、2022年3月の地震（宮城、福島）、6月のひょう害（群馬、埼玉）による被災会員へ見舞金を送付した。

6. 小規模校、少人数学級対策等の研究

教育の機会均等の理念のもと、全国津々浦々の学校への適正な教材供給を実現するために、小規模校や少人数学級等の実態調査を行なうとともに、その対策の研究を進めた。

7. 再販制度維持の調査研究

図書教材業界として学校直販の特性を考慮しながら、再販制度の永続的な存続が図られるよう、制度運用等について研究を進めた。

8. 日図協との連携によるデジタル教材及びICTを活用した教育に関する調査研究

文科省からの要請により、「教科書・教材・ソフトウェアの在り方ワーキンググループ」に森達也理事が、「デジタル教科書の普及促進に向けた技術的な課題に関するワーキンググループ」に渡部専務理事が委員としてそれぞれ出席し、会議において教材業界への理解を広げるとともに、事務局を通じて協議内容を役員に報告した。

そのほか、日図協が昨年12月に策定した「ICT活用に対応した学校用デジタル教材ビジョン」を全教委と都道府県小・中学校長会長へ3月1日付で送付した。

9. 教材等著作権保護委員会との共同による図書教材等の著作権保護に関する啓発宣伝

教材等著作権保護委員会と共同で深刻な被害が生じている図書教材等の複写複製利用の阻止対策を実施した。

- (1) 全教委・教育事務所に対し複写複製禁止の学校への指導を依頼する文書を3月1日付で送付し、職員会議での周知徹底を図るよう依頼した。また、同内容の文書を都道府県毎の小・中学校長会長あてにも送付した。
- (2) 各都道府県協会並びに会員販売店の要望にしたがった、複写複製被害の多い地域や学校への啓発文書の配布を行った（千葉県協会千葉市支部等）。
- (3) 日図協を中心に学校用教材に関する複製・公衆送信について実際にあった問い合わせをもとにFAQにまとめ、各協会へ案内した。
- (4) 見本回収の推進として、複製を阻止する運動の一環として進めている見本の回収や見本箱の設置運動については、各協会においてそれぞれ自主的に進めるよう要請し、各地においていろいろな形の回収や啓発活動が展開された。
- (5) 関係官庁並びに教育関係団体、教育関連のマスコミ等に対する啓発を行った。

10. ネットオークション対策

- (1) インターネットオークションやフリーマーケットサービス運営企業との交渉と対応
昨年度から引き続き、株式会社メルカリと楽天グループ株式会社には学校専用の評価教材や見本本について一定条件のもとでの出品削除等の対応を依頼した。
また、ヤフー株式会社（ヤフオク）には出品者への警告メッセージの発信等の対応を依頼した。
そのほか、大量に見本本を出品しているような悪質と思われる出品者のリストを運営会社毎に整理して、出版社編集・営業部長と共有した。
- (2) 見本本への対応
出品、転売されないための対策として、出版社では見本本への対応（出品禁止等の文言の掲載やシール対応）や検討を行った。また、販売店側へは、改めて見本本の管理、回収の徹底を依頼した。

11. 業界ネットワーク構築の推進

- (1) Web発注システム「図書教材ネット」の改善と普及
受発注業務の合理化のため、Web経由での受発注システム「図書教材ネット」の普及活動として、各協会での実演会の実施や、各出版社による普及促進活動を行ってきた。今年の新学期は399社の会員販売店が利用した。
- (2) 販売店向け販売管理システム「全販システム」の開発と運用、加入促進
会員販売店の業務のOA化と、図書教材ネットへの加入促進を目的に、「販売管理システム」を2018年8月より運用し、9月1日時点で35社が利用している。

12. 関係官庁並びに教育関係団体、関連業界団体等との連絡協調

- 図書教材及び図書教材業界の教育的、社会的役割を認知してもらうために、関係官庁並びに教育関係団体、関連業界団体等との連絡協調を図った。
- (1) 文部科学省「土曜学習応援団」への協力
全図協及び各都道府県協会では、今後の文科省との連携強化と教委や学校への対外宣伝に

繋がることから、「土曜学習応援団」の賛同会員になっている。例年、各官庁で開催している「こども霞が関見学デー」で全図協ブースを出展してきたが、今年度は感染症対策のため8月18日からしばらくの間オンライン配信による協会の紹介などを行った。

(2) P T A団体との連携

1月19日に日Pからの依頼により「令和3年度年次表彰式」に来賓として渡部竜士専務理事が出席した。また、8月に開かれていた日本P T A全国協議会（日P）の全国大会での全図協ブースの出展は感染症対策のため実施しなかった。

Ⅲ. 図書教材業界の発展のための研究と啓発宣伝事業

1. 図書教材と業界の価値、役割の啓発宣伝

図書教材の価値、役割と学校直販業界の社会的重要性を広く啓発宣伝した。

- (1) 学校、教師、保護者、P T A、教育行政、その他学校教育関係者に対して、図書教材の価値、役割と業界の社会的重要性を広く啓発宣伝していくための、協会ホームページの充実、協議会ロゴ・マークや会員証の活用促進、有益な情報の発信、啓発宣伝ツールの作成を行った。
- (2) 教育関連のマスコミや、各地、各教科の研究会紙・誌等を活用した啓発宣伝を行った。

2. 都道府県協会の会員名簿の各教委への送付

文科省並びに都道府県教育長協議会からの要請により昭和56年度から毎年実施している都道府県・市町村・特別区各教委への会員販売店名の連絡については、3月1日付で、「学校用教材の販売に関する登録事業者名のご連絡について一都道府県図書教材協会会員名のお知らせ」と題する文書に当該協会の会員名簿を添付して全教委・教育事務所に送付し、図書教材の購入にあたっては責任のある販売店より購入するよう要請した。

Ⅳ. 事業推進のための組織強化活動

1. 都道府県協会組織の強化

都道府県協会と加盟出版社の双方協力のもと、相互連携の強化を図り、各協会の円滑な運営、各種研修会の実施、協会育成強化費（拠出金）の実施、功績者の顕彰、その他各協会の事業・活動がより充実したものとなるための諸施策等を行った。

- 1) 各協会より要請のあった会費滞納や各種会議への常習欠席など協会運営への非協力者については、取引出版社よりそれぞれ指導を行うよう要請し解決に向け努力した。
- 2) 2021年度の協会育成強化費（拠出金）については、各出版社の全面的な協力により集金業務を行い、小学校分が1学期7,127,255円、2学期5,032,951円、3学期3,337,557円、合計15,497,763円、中学校分が前期4,549,881円、後期1,153,530円、合計5,703,411円、総計で21,201,174円を、それぞれ当該協会に還元した。
- 3) 退任した協会長2名には、感謝状を贈呈した。

4) 各協会より要請のあった事業、活動への支援、協力については随時実施した。

2. ブロック活動と小・中学部会の充実

ブロック助成金（総額350万円、2021年9月17日付で各ブロックに支給）を有効に活用し、下記の通りブロック会議を定例的に開催した。

- 1) 北海道ブロック : 2021年11月5日（オンライン）、2022年6月4日。
- 2) 東北ブロック : 2021年10月22日（オンライン）、2022年6月10日（オンライン）。
- 3) 北関東ブロック : 2021年11月12日（会場とオンライン併用）、2022年6月3日。
- 4) 南関東ブロック : 2021年11月6日、2022年6月11日。
- 5) 東海ブロック : 2021年10月30日、2022年6月3日。
- 6) 北信越ブロック : 2021年11月2日（オンライン）、2022年6月6日（オンライン）。
- 7) 近畿ブロック : 2021年10月30日（オンライン）、2022年5月28日。
- 8) 中国ブロック : 2021年11月6日（オンライン）、2022年5月27日。
- 9) 四国ブロック : 2021年10月30日、2022年5月28日。
- 10) 九州ブロック : 2021年10月16日（オンライン）、2022年1月29日（オンライン）、5月28日（会場とオンライン併用）。

※各ブロックともに研修会等は除いています。

3. 各協会、各会員販売店間の情報交換の促進

各協会や各会員販売店の特長ある事業・活動の相互情報交換や、さまざまな有益な情報の共有を行うための研究を進めた。

- (1) 各協会の特長ある事業・活動の事例を協会HP上で公開しており、2021年11月12日付で各協会に対して情報更新のための資料提供を求めた。また、各ブロックの活動も紹介している。
- (2) 各協会長及び各協会窓口のメールアドレスを整備し、事務局より、協会長宛の各種案内や報告文書の送信、業界に関わる情報の提供等を行った。
- (3) 図書教材新報では、協会・業界ニュース、図書教材の活用法、教材の紹介などを掲載して、会員販売店への情報提供のほか、教委や教育研究機関などへの広報を行った。

協会ホームページ (<http://www.nit.or.jp>) では、図書教材新報「教材活用シリーズ」コーナーや、著作権解説、FAQなどのほか、会員用ページ（要ID）を設けて、啓発宣伝用チラシや、販売店向けの会員証、その他各種資料のダウンロードサービス、全図協の事業・決算報告、事業計画・予算などを随時掲載した。

4. 各協会会員販売店及び従業者の福利厚生の上向

- (1) 生命共済制度では、9月1日現在での加入状況は247名291口（6月比1名、3口増）となっている。

なお、2021年度末で保険年齢が満期となった加入者4名には祝い金を贈った。また、2021年度（4月1日～3月31日）のグループ生命共済の運用は、高配当があったため、一月1,000円で一年以上の加入者には3,400円の還元を行う予定である。

- (2) 会員並びに従業者が日ごろ学校に出入りする際のリスク（学校内で生じた対人・対物事故や、現金盗難）を総合的に補償する全図協オリジナルの保険として、総合補償制度の運営と加入促進を行った。9月1日現在での加入状況は48店（6月比増減なし）となっている。
- (3) 会員並びに従業者のための福利厚生制度では、大手福利厚生代行サービスと連携して、通常より10%の団体割引で、グルメや旅行、スポーツクラブなど充実した福利厚生を提供している。運営と加入促進を行い、9月1日現在での加入状況は8店（6月比増減なし）となっている。